



平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社
コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理担当
四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川神雅秀
(氏名) 藤田 隆

TEL 03-5394-7611

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	1,819	45.7	△1,050	—	△1,059	—	△716	—
23年6月期第2四半期	1,248	△26.1	△1,271	—	△1,281	—	△855	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年6月期第2四半期	△93.54	—
23年6月期第2四半期	△111.74	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年6月期第2四半期	8,995		2,918		32.4
23年6月期	7,437		3,673		49.4

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 2,918百万円 23年6月期 3,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年6月期	—	—	—	5.00	5.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,000	7.8	300	—	280	—	100	—	13.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期2Q	7,660,000 株	23年6月期	7,660,000 株
24年6月期2Q	1,532 株	23年6月期	1,532 株
24年6月期2Q	7,658,468 株	23年6月期2Q	7,658,468 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、社会保障費の増大等により公共事業費の長期的な縮減傾向は続いており、中長期的な国内市場の厳しい受注競争は継続しております。一方、政府は第1次・第2次に続き、第3次補正予算まで成立させ、東日本大震災からの復興への取り組みを始めました。このような環境下において、当社が属する建設コンサルタント業界におきましては、被災地域の復興事業である復興道路整備等と共に、首都直下地震、東海・東南海・南海地震等に対する防災対策事業や再生可能エネルギーを活用した減災対策事業の重要性が高まっております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、橋梁や道路といった既存のコア事業分野における計画・設計業務の基盤強化を図ると共に、河川氾濫や斜面崩壊、プラントや生産設備の耐震診断といったリスクマネジメント業務、並びに東日本大震災より震災復興支援室を立ち上げ、当社の各事業分野におけるハードとソフト両面の防災対策技術による復興事業及び防災対策における受注を強化し、災害査定関連や減災街づくり業務に従事してまいりました。又、縮小する事業量に呼応した内製化促進に向けた施策の強化、外注費の管理強化、労務環境の改善に前事業年度より継続して努めてまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第2四半期累計期間における業績は、受注高は53億2千1百万円（前年同四半期比109.9%）となりました。売上高は18億1千9百万円（同145.7%）、営業損失は10億5千万円（前年同四半期12億7千1百万円）、経常損失は10億5千9百万円（同12億8千1百万円）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損3千2百万円等を計上した結果、四半期純損失は7億1千6百万円（同8億5千5百万円）となりました。

なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

以下に部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

〔道路・橋梁部門〕

当部門は、受注高が41億3千8百万円（前年同四半期比113.4%）、売上高は13億7千7百万円（同170.9%）となりました。主たる受注業務として、首都圏中央連絡自動車道における桶川第3高架橋橋梁設計検討業務、国土交通省新潟国道事務所管内における栗ノ木道路高架橋詳細設計業務、国土技術政策総合研究所より東日本大震災において道路施設に作用した津波外力に関する調査業務などがあげられます。

〔広域整備・調査部門〕

当部門は、受注高が10億9千7百万円（前年同四半期比95.0%）、売上高は2億5百万円（同78.7%）となりました。主たる受注業務として、兵庫県香住谷川における砂防堰堤詳細設計業務、青森県下北地区（白糠漁港）における水産物供給基盤機能保全事業設計業務、東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務（相馬市、女川町）などがあげられます。

〔施工管理部門〕

当部門は、受注高が8千6百万円（前年同四半期比221.2%）、売上高は2億3千5百万円（前年同四半期比130.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて15億5千7百万円増加し、89億9千5百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加17億5千8百万円、繰延税金資産の増加4億6百万円、運転資金ならびに法人税等の支払により現金及び預金の減少3億6千5百万円等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて23億1千2百万円増加し、60億7千6百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加17億円、未成業務受入金の増加9億5百万円、業務未払金の減少5千7百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて7億5千5百万円減少し、29億1千8百万円となりました。これは主に、剰余金の配当3千8百万円、四半期純損失7億1千6百万円を計上したことで利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4億7千万円となりました。財務活動による収入が営業活動ならびに投資活動による支出を下回ったため、前事業年度末に比べ3億6千5百万円の減少(前年同四半期は19億4千7百万円の減少)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は、19億1千1百万円(前年同四半期は32億1千6百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前四半期純損失11億4百万円に、減価償却費7千万円等の非資金費用のほか、未成業務受入金の増加額9億5百万円、売上債権の減少額2億3千4百万円等による資金の増加、たな卸資産の増加額17億5千8百万円及び仕入債務の減少額5千7百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、5千8百万円(前年同四半期は8千万円の使用)となりました。これは主に、コンピュータ、ソフトウェア等の固定資産の取得による支出6千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、16億5百万円(前年同四半期は13億4千9百万円の獲得)となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入れによる収入17億5千万円による資金の増加、借入金の返済8千9百万円及び配当金の支払額3千8百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境は厳しい状況で継続するものと思われ、今後の市場環境の変化を注意深く見極めていく必要があるものと認識しております。

当社といたしましては内製化促進に向けた施策の強化、外注費の管理強化、労務環境の改善に継続して取り組むと共に、復興事業及び防災対策等の受注を強化し、業績の向上に努めてまいります。

なお、株価の下落に伴う投資有価証券評価損を計上しましたが、投資有価証券の減損処理につきましては、四半期洗替え法を採用しており、事業年度末時点での株価を予想することは困難であります。

従って、第2四半期累計期間における業績の進捗状況や今後の経済環境を勘案し、現時点において平成23年8月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,205	470,135
完成業務未収入金	504,207	272,510
たな卸資産	1,043,418	2,801,557
繰延税金資産	167,063	615,143
その他	77,949	100,774
貸倒引当金	△1,013	△545
流動資産合計	2,626,830	4,259,576
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	666,506	658,909
土地	3,096,844	3,096,844
その他(純額)	104,297	103,963
有形固定資産合計	3,867,648	3,859,718
無形固定資産		
投資その他の資産	88,396	89,292
投資有価証券	226,186	203,394
繰延税金資産	314,773	273,101
その他	347,004	342,092
貸倒引当金	△33,345	△32,018
投資その他の資産合計	854,618	786,569
固定資産合計	4,810,663	4,735,579
資産合計	7,437,493	8,995,156

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	369,332	311,712
短期借入金	50,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	114,030	100,000
未払法人税等	45,398	35,284
未成業務受入金	632,969	1,538,069
受注損失引当金	12,800	55,300
その他	1,002,761	769,893
流動負債合計	2,227,292	4,560,260
固定負債		
長期借入金	700,000	675,000
退職給付引当金	745,277	747,898
資産除去債務	38,500	42,433
その他	52,749	51,049
固定負債合計	1,536,526	1,516,381
負債合計	3,763,819	6,076,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	769,840	15,149
自己株式	△439	△439
株主資本合計	3,686,860	2,932,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,186	△13,655
評価・換算差額等合計	△13,186	△13,655
純資産合計	3,673,674	2,918,514
負債純資産合計	7,437,493	8,995,156

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,248,488	1,819,423
売上原価	1,113,468	1,577,520
売上総利益	135,019	241,903
販売費及び一般管理費	1,406,975	1,292,195
営業損失(△)	△1,271,955	△1,050,292
営業外収益		
受取事務手数料	2,768	2,391
受取賃貸料	1,561	1,376
その他	2,268	4,647
営業外収益合計	6,598	8,415
営業外費用		
支払利息	14,250	15,100
為替差損	2,001	1,922
その他	79	678
営業外費用合計	16,332	17,701
経常損失(△)	△1,281,689	△1,059,578
特別利益		
固定資産売却益	281	—
貸倒引当金戻入額	1,985	—
特別利益合計	2,267	—
特別損失		
固定資産除却損	2,391	—
投資有価証券評価損	28,553	32,149
特別退職金	—	13,167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,444	—
特別損失合計	61,389	45,317
税引前四半期純損失(△)	△1,340,811	△1,104,895
法人税、住民税及び事業税	25,992	27,135
法人税等調整額	△511,073	△415,632
法人税等合計	△485,081	△388,497
四半期純損失(△)	△855,730	△716,398

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△1,340,811	△1,104,895
減価償却費	63,811	54,869
無形固定資産償却費	15,565	15,267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,444	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,525	2,621
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△72,388	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,211	△1,795
受注損失引当金の増減額(△は減少)	55,000	42,500
受取利息及び受取配当金	△602	△489
支払利息	14,250	15,100
投資有価証券評価損益(△は益)	28,553	32,149
固定資産売却損益(△は益)	△281	—
固定資産除却損	2,391	516
売上債権の増減額(△は増加)	359,065	234,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,014,004	△1,758,138
仕入債務の増減額(△は減少)	△279,598	△57,620
未成業務受入金の増減額(△は減少)	454,054	905,100
その他	△420,550	△268,298
小計	△3,081,785	△1,888,746
法人税等の支払額	△134,746	△26,787
法人税等の還付額	—	4,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,216,532	△1,911,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,563	△44,004
有形固定資産の売却による収入	365	—
無形固定資産の取得による支出	△29,590	△19,423
投資有価証券の取得による支出	△601	△602
貸付けによる支出	—	△1,972
貸付金の回収による収入	256	789
利息及び配当金の受取額	2,212	505
その他	8,493	6,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,427	△58,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,450,000	1,750,000
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△39,030	△39,030
配当金の支払額	△45,577	△38,636
利息の支払額	△15,404	△17,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,349,988	1,605,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	△861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,947,276	△365,069
現金及び現金同等物の期首残高	2,260,586	835,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	313,310	470,135

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。